

事業概要シート

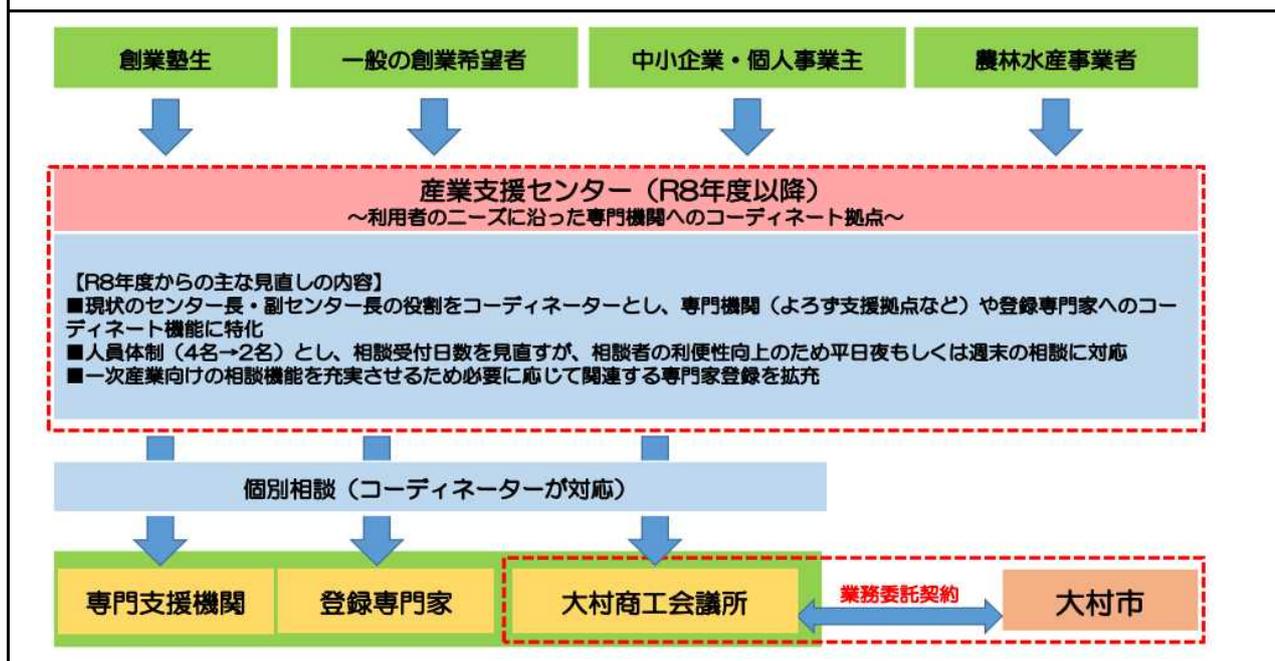
施策	1402	商工業経営基盤の強化と創業支援	<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	産業支援センター運営事業	その他の見直し	予算額 10,080 千円 << 22,569 >>千円	
事業期間	平成26年度 ~		財源内訳	
根拠法令要綱等	大村市中小企業振興基本条例			
				国庫支出金 0 千円
				県支出金 0 千円
			地方債 0 千円	
			その他 0 千円	
			一般財源 10,080 千円	

【事業の目的・概要・対象】

中小企業者、個人事業主、農林水産事業者、創業者など、産業に関するすべての相談者に対し、売上拡大や販路開拓などのビジネスに関する相談支援を行っている。

平成29年7月に開所、平成30年度からはIT関係の相談に特化した専門の相談員を配置し、相談の質の向上と効率化を図ってきた。また、平成31年2月からは中小企業の情報の受発信を機能的に行うため、市内事業者の紹介サイトを運営開始してきた（現在はおむじョブ・グッジョブ！として企業就職支援事業に改編）。

市直営として運営してきたが、当センターの在り方を検討する大村市産業支援体制協議会より、センターの運営方式は、事務の効率化による業務負担の軽減や効率的な人員配置などの効果が期待できる委託（公共的団体である商工会議所を第一候補）が適当の旨、提言があったことから令和5年度より大村商工会議所への業務委託による運営となっている。なお、大村商工会議所への委託となってから3年が経過することから、令和8年度以降は運営コスト適正化と利用者の利便性向上を図り、運営体制の見直しを図ることとする。



【背景】

大村市産業支援センターは、平成25年度に策定した「大村市中小企業振興基本条例」に基づき、中小企業者や個人事業主などすべての事業者の課題解決に向けた相談所として平成29年7月に開設した。

センター長1名で相談業務を行うため次回の相談までに時間を要していたこと、IT関連の相談及び支援が非常に多いことなどを鑑み、平成30年度からITアドバイザーを導入した。

市直営として運営してきたが、令和5年度より、事務の効率化による業務負担の軽減や効率的な人員配置などの効果が期待できる大村商工会議所への委託として運営をしている。

担当課	商工観光部 商工振興課	課長	鈴木 正隆
担当者	武内 恵子	問合せ先	0957-53-4111(内線245)

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	産業支援センター開業日数	計画値	日	242	242	240	240	240
②	専門相談に繋いだ件数	計画値	件	96	102	110	120	130

【成果指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	相談後に解決まで至った件数	計画値	件	—	—	30	35	40
②	産業支援センター又は創業塾を介した創業件数（累計）	計画値	件	129	134	140	150	160

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	21,217	22,354	22,569	10,080	10,080	10,080	96,380
国庫支出金	569	0	0	0	0	0	569
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,648	22,354	22,569	10,080	10,080	10,080	95,811
人件費	4,030	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080	24,430
職員(人)	0.55人	0.45人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人	3.20人
時間外勤務(h)	15h	40h	40h	40h	40h	40h	215h
会計年度任用職員(人)	0.00人						
フルコスト	25,247	26,434	26,649	14,160	14,160	14,160	120,810

妥当性 (市の関与)	新規創業支援や地場企業の課題・問題解決を図ることで地域経済の活性化に寄与する事業であるため、市の関与が必要である。
有効性 (施策貢献度)	センター長及び専門家による相談支援を行うことで、地場企業の効率的な課題解決が図られ、ひいては地域経済の活性化が図られるが、設置から一定期間が経過し、相談件数も年々減少していることから、令和8年度より機能と体制を見直す。
効率性 (コスト)	相談一件あたりのコストは年々増加しており、現状は費用対効果が見合っていないと判断するため機能と体制を見直す。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価者のとおり